

2023年6月14日
公益財団法人イオン環境財団

6月18日「宮城県亶理町植樹」実施

公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役代表執行役会長 以下当財団）は、6月18日（日）に宮城県亶理町にて植樹を実施します。

亶理町は、宮城県南東部の太平洋沿岸に位置し、温暖な気候で、農業が盛んな美しい自然に囲まれた町です。2011年の東日本大震災では、海岸防災林が流失するなど、大きな被害を受けました。

当財団は、2016年に宮城県、亶理町と「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」の協定を締結し、海岸防災林ならびにみどりあふれる森林の再生を目指し、震災後に亶理町で地域住民により採種された種から育てた苗木を含む、約44,500本を3カ年で、約3,100名のボランティアの皆さまと植樹しました。2022年には、宮城県の「みやぎ海岸防災林森林整備支援事業」に参加し、5,500本の抵抗性クロマツの植樹を実施しました。

本年度も、地域ボランティアの皆さまと、5,000本の抵抗性クロマツの植樹を実施します。

当財団は、ひとつしかない地球を守るため、今後も積極的にみどりを増やす活動に取り組んで参ります。

■植樹実施概要

日時：2023年6月18日（日）10:30～12:00

植樹会場：宮城県亶理郡亶理町吉田字砂浜地内

参加者：約300名（予定）

樹種：抵抗性クロマツ

本数：5,000本

主催：公益財団法人イオン環境財団

後援：宮城県

協力：亶理町・特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクト

宮城学院女子大学・星槎大学・星槎国際高等学校・イオン各社

出席者：宮城県 水産林政部森林整備課長 村上 泰介 様

（予定） 亶理町 町長 山田 周伸 様

特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクト 代表理事 東 聖史 様

イオン東北株式会社 取締役開発本部長 辻 基

イオンフィナンシャルサービス株式会社 取締役兼常務執行役員 木坂 有朗

公益財団法人イオン環境財団 専務理事 山本 百合子

以上

【ご参考】

【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の4つの事業を中心に活動に取り組んでいます。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

【植樹活動】

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、中国万里の長城などアジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。1991年からのイオン全体の植樹の累計本数は、1,255万本をこえています。

昨年度、当財団は、北海道厚真町・南富良野町、宮城県石巻市、石川県金沢市、千葉県習志野市君津市・山武市、滋賀県甲賀市、島根県松江市、宮崎県綾町等で植樹を行いました。また、海外では、香港、インドネシアで植樹を実施しています。

（宮城県における植樹活動）

■宮城県石巻市上釜ふれあい広場（2012年）

東日本大震災で津波被害を受けた上釜ふれあい広場にて、1,600名の地域ボランティアの皆さまとともに、タブ、シラカシ、ツツジなど地域に自生する苗木15,000本を植樹しました。

■宮城県石巻市南浜津波復興記念公園（2017年～）

災害から地域を守る海岸防災林とみどりあふれる沿岸部の再生を目指し、のべ4,350名の地域ボランティアの皆さまとともに、クロマツ、コナラ、ヤマザクラ、エゴノキなど地域に自生する苗木61,996本を植樹しています。

【環境教育】

環境課題への関心を高めるための学びや気づきの場を提供しています。環境分野の国際的な人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境問題について討議、提言を行う「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を2012年から毎年開催し、これまでに10か国のべ763名が参加しました。また、再生可能エネルギー活用の啓発・普及や環境教育を目的として、小中学校への「太陽光発電システムの寄贈」を行い、2009年からこれまでに4か国の56校に寄贈しました。他にも、2020年から「イオンの森」を活用した学習として、小中学生が森の「炭素蓄積量調査」を実施しています。

【パートナーシップ】

持続可能な社会の実現に向け、国際機関、自治体、大学、民間団体など、多様なステークホルダーと連携しています。大学との連携は、2020年に早稲田大学、2021年に東北大学、2022年に京都大学・東京大学と連携協定を締結し、「AEON TOWAリサーチセンター」「イオン防災環境推進協働研究部門」「新しい里山・里海共創プロジェクト」「イオン東大里山ラボ」をそれぞれ設立し、新たな里山づくりについての取り組みをはじめています。

【助成】

1991年より開始された助成事業は、国内外で地域に根ざし、環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体を対象に、活動費の一部を支援しています。毎年、基本テーマを設定して公募を実施しており、これまでの32年間で、のべ3,333団体に総額30億2,961万円の助成を行ってまいりました。基本テーマは時代の変化に則して設定しており、昨年の基本テーマは「里山 commons の再生」でした。